
債権の貸倒損失に係る課税事件

(税法理解のために)

……法人税更生処分等取消請求事件の検討 [東京地判平13・3・2
平成9年(行ウ)第260号] ……

長 島 常 光

一 事件の背景

1990年代初めのバブル経済の崩壊後、銀行や証券を巡る不祥事が多発し、銀行の不良債権が巨大化し、各種金融機関の経営が破綻した。数年前に、銀行の巨大な不良債権に係る住宅専門会社処理のための財政資金投入の過程において、国内では銀行の貸手責任を追及する機運もあったが、現在では借手の責任・経営者責任も追及されている。大手銀行各行は2001年3月期の決算で、不良債権の処理額を当初の見込みより大幅に増やした。この結果、赤字を計上したところが相次ぎ、経営環境の厳しさを映す決算が行われた。各行とも思い切って不良債権を処理したことを強調しているが、問題の解決には至っていない。銀行は、危機意識を強く持ち、経営健全化へ向けた措置を迅速に進めるべきである²⁾。

日本政府がこの4月に決めた緊急経済対策は、主要銀行の融資債権のうち、既に破綻したり、破綻が懸念されるものについて2年以内に処理するよう求めることであった。不良債権の最終処理に具体的な目標期限を定めたのがそ

の特徴である。ある銀行では、従来の自らの資産査定が甘かったことから不良債権予備軍とも言える「要注意先」債権³⁾を査定し直した結果、回収に懸念がある「破綻懸念先」債権⁴⁾が1兆円以上も増えた。別の大手金融グループでは、同じ企業に対する資産分類が傘下の銀行によって区々という例が多くあったという。土地の担保評価が甘すぎるという声も多い。担保価値は各行とも時価を参考に決めているとしているが、実際に債権を回収するために土地を処分した場合、その評価をはるかに下回る額しか得られないのが実情である。

資産の評価を変えれば、当然、積まなければならない貸倒引当金の額も大きく変わってくる。要注意先(Ⅱ分類)の引当率は資産の3%前後、破綻懸念先(Ⅲ分類)では15%、実質破綻先(Ⅳ分類)⁵⁾では70%、破綻先(Ⅳ分類)⁶⁾では100%に増える。このようなことを考えれば、これまで銀行が必要な引当てをしていたのか疑問になる。今十分な形で引当てをすれば、相当規模の追加損失の計上を迫られることになるだろう。資産の厳格な査定や、安易な債権放棄を防止することをきちんと進めていかなければ、結局は1990年代初めから続く問題の先送りをくり返すことになり、問題解決は困難となろう。

本件の場合でいえば上記Ⅳ分類に該当する。わが国にとって、今後の景気回復と不良債権問題の解決は、金融システムにとって最大の課題と言える。本稿で取上げた判決は、まさにこの大問題に関係している。

二 法人税更生処分等取消請求事件の概要

上述の緊急の問題として、本研究では、平成13年の法人税更生処分等取消請求事件の判決を分析・検討することにした。

平成13年3月2日、東京地方裁判所民事第3部(横山雅行裁判長)は、原告(日本興業銀行)と国税当局との間で見解が対立していた旧住専向け債権の放棄額の損金処理(無税償却)の件につき、被告(麹町税務署長)が行っ

た更正処分（追徴課税）及びこれに係る過少申告加算税賦課決定処分等は違法であるとして、処分の取消しを命ずる判決を言い渡した。すなわち、東京地裁は、JHL 社の資産の状況、原告の全額債権放棄をしなければならない状況等を勘案すれば、これを貸倒損失として処理したことは相当であるとした。このように銀行の保有する貸付債権が税法上貸倒か否かを巡り争われた判例は見当たらず⁷⁾、昨今、銀行の不良債権の最終処理が問題となっているときでもあり、極めて意義のある判決と評価される。判決文は長大につき、紙面の都合上割愛するが、以下において、簡潔に触れていきたい⁸⁾。

1 事案の概要

この判決の事案をより詳細に説明しよう。

「住宅金融専門会社（住専）の母体行である原告（日本興業銀行。以下「原告」という）が、当該住専（日本ハウジングローン。以下「JHL 社」という）に対する残高3760億5500万円の貸付債権（「本件債権」）を平成8年3月29日付けで JHL 社との間で債権放棄約定書を締結して放棄し、本件債権相当額を平成7年度の事業年度の損金の額に算入して青色確定申告をしたところ、被告が、本件債権相当額は本件事業年度の損金の額に算入することができないとして、平成8年8月23日に納付すべき税額を1285億円余とする更正処分及びこれに係る過少申告加算税191億円余の賦課決定処分を行った。さらに、平成10年3月31日には、新たな更正理由に基づく、納付すべき税額を21億円余りとする再更正処分並びにこれに係る過少申告加算税賦課決定処分及び重加算税賦課決定処分⁹⁾を行った。原告が、被告に対し、右更正処分並びに過少申告加算税賦課決定処分及び重加算税賦課決定処分の取消しを求めたものである」。

2 事件の争点

本件の争点は、

- 1 原告の本件事業年度の法人税の計算上、本件債権につき、本件事業年度において原告に法人税法22条3項3号の「損失」が生じたとして、本件債権を損金に算入することができるか否か

すなわち、第一に、本件債権が平成8年3月末時点においてその全額が回収不能であったか否か（争点1）

第二に、本件債権放棄によって本件債権相当額につき、原告に法人税法上の損金と評価し得る損失が発生したと認められるか否か（争点2）

- 2 原告が本件債権相当額を損金に算入して本件確定申告をしたことにつき「正当な理由（国税通則法65条4項）」が認められるか否か（争点3）である。

(1) 争点1に対する裁判所の認定（下線は筆者）

第一に、債権の全額が回収不能か否かについては、法人税法が法人の合理的な経済活動によってもたらされる利益に着目して法人税を課していることからすると（法人税法4条）、合理的な経済活動に関する社会通念に照らして判断するのが相当である。この点について被告は、回収不能とは、回収不能を推定し得る法律的措施が採られた場合及びこれに準じるような場合、すなわち、債務者の死亡や所在不明又は事業閉鎖というような回収不能の事実が不可逆的で、一義的に明白な場合に限られると主張する。確かに、被告主張のような場合が回収不能に当たることは明らかであるが、このような場合に該当しない限り、必ず強制執行等の法的措置を講じて回収不能か否かを明らかにすることを要求することは、納税者に対して無益な費用と時間を費やさせるものであって経済的にみて非合理的な活動を強いるものと評価せざるを得ない場合もあると考えられる。すなわち、法的措置を講ずれば、ある程度の回収を図れる可能性がないとはいえない場合においても、諸般の事情を総合的に考慮し、法的措置を講ずることが、有害又は無益であって経済的にみて非合理的で行うに値しない行為であると評価できる場合には、もはや当該債権は経済的に無価値となり、社会通念上当該債権の回収が不能であると

評価すべきである。

第二に、これを本件についてみるに、本件新事業計画の破綻の後、JHL 社の資産は、一般行及び系統（農林系金融機関）の債権についてさえその全額を弁済するには不足していた上、住専処理問題は政治問題化し世間の注目を集めていたところ、原告は、系統から信義則上の責任を追及されかねない立場に陥っており、これを避けるには本件債権を放棄するほかないと認識し、これを公にしていたし、このことは、関係者間の共通の認識であったばかりか、政府与党はもとより、この問題に対して厳しい姿勢で臨んでいた野党やマスコミ及び一般世論においても異論がなかったことからすると、少なくとも、平成8年3月末までの間に、原告は、本件債権を回収することが事実上不可能になっていたものというべきであり、本件債権は、本件事業年度において、社会通念上回収不能の状態にあったものというべきである。

また、仮に政府の住専処理策が成立せず JHL 社を破産手続きによって処理せざるを得ない事態が予想されたとしても、原告が債権届出をしてその手続きに参加することは、法的にみても不可能に近く、法的には可能であったとしても、原告にとって有害かつ無益であって経済的にみて非合理的で行うに値しない行為というほかはないから上記の判断を左右するものではない。

(2) 争点2に対する裁判所の認定

裁判所は、本件債権につき、争点1について判示した通り、平成8年3月末の時点で既に全額回収不能の状態にあり経済的な価値はなくなっていたと評価すべきであり、争点2についてはもはや判断を示す必要はないが、念のため、仮に被告の見解を前提として、本件債権放棄による損金算入が認められるか否かについても判断を示した。

「第一に、法人税法37条は、法人がした無償による経済的利益の供与につき、原則として損金算入を否定しているが、債権放棄のすべてについて無償のものと評価するのは妥当性を欠くというほかないのであり、債権放棄の理由が、単なる任意の利益処分にとどまらず、経済的にみて合理的であり、税

法上これを損金と評価しないことが納税者に対して経済的にみて無益又は有害な行動を強いることとなるなど不合理な結果を招くと認められる場合には、その無償性を否定し、寄付金に該当しないとし得るものというべきである。この点については、課税庁の通達上も一定の場合においては寄付金該当性を否定するとの取扱いも行われているが、債権放棄による損金算入の可否は、それが法人税法37条にいう無償による経済的利益の供与に該当するか否かという法解釈によるべき問題であり、課税庁の定める通達はこの解釈に適合する限度でのみ適法と評価されるのであるから、法人税基本通達所定の事由に該当しないことのみをもってその損金該当性を否定することは許されない。

第二に、本件の事実関係からすると、原告は、平成7年9月、新事業計画の失敗が明らかになった時点までには、新事業計画を達成できなかったことにより、母体行としての責任を果たす意味から系統や一般行の受ける損害をできるだけ軽減するために少なくとも自己の債権回収は諦めざるを得ないと判断に至り、さらに本件債権放棄の時点までには、政府の住専スキームに従って JHL 社を処理するのが最善の途であり、仮にこのスキームが成立しない場合にも、破産手続きにおいて自己の債権の回収を図ることは、仮にそれが法的に可能であっても、それに要する費用と時間は多大なものとなり、社会全体からの批判を受けるおそれもあったばかりか、系統や一般行という多くの同業者から信義則に反するとの非難を受け、さらには損害賠償請求を誘発し、回収可能額を超える損害を発生させるという結果を招くおそれがあるとの判断の下に、むしろ債権放棄をすることによって、それ以上の責任を追及されることによる負担の増加をできるだけ避けるのが得策であると判断したことによるものと認めるのが相当である。

そうすると、上記のような理由により本件債権放棄をすることは、経済的にみて合理的であって、これを損金と評価しないことは、納税者に対して、損害を顧ずに債権を行使することを命じているに等しく、経済的にみて無益

かつ有害で非合理的な行動を強いる結果を招くことになる。

第三に、被告は、損金算入の前提として、損失の確定を要するとするが、そこでいう確定とは、抽象的な権利義務の発生に止どまらず訴訟において請求又は確認し得る程度に具体的に発生していることを意味するものと解すべきである。このような観点から本件債権放棄をみると、その内容は、民法127条2項にいう解除条件に当たり、その意思表示後条件成否未定の間も債権放棄の法的効力は発生しており、その効力は、抽象的なものではなく、訴訟においても本件債務の不存在が確認される程度に具体的に発生しているものであるから、損失の発生は確定しているというべきである。」

3 裁判の結論

裁判所は、本件につき次のように結論した。

「本件債権は、平成8年3月末までに社会通念上全額回収不能となっており、仮に回収不能でないとしても、本件債権放棄によってその全額を損金に算入すべきものであるから、法人税の計算において、本件債権相当額を損金の額に算入した原告の本件確定申告は適法である。上記を損金の額に算入すると原告の所得金額はマイナスとなることは明らかであるから、上記金額を損金の額に算入することができないとしてされた本件再更正処分は、その余の点を判断するまでもなく、違法なものとして取消しを免れないし、本件再更正処分によって新たに加えられた更正理由を考慮しても、原告には納付すべき税額が発生しないことは明らかであるから、過少申告加算税及び重加算税を賦課されるいわれはなく、結局、本件再更正処分等は、争点3について判断するまでもなく、いずれも取消しを免れない。」

三 判決の分析・検討

1 貸倒れの認定

JHL 社に対する金銭債権が平成8年3月31日現在において貸倒れと認定され、そのことを前提として、本件の課税問題が起きている。しかし、そもそもこの前提が正しかったか否かがまず問題とされなければならない。この点について、法律論としての貸倒れは、その金銭債権が法律上消滅している場合をいい、法的行為を通じて債権者が、その債権を有していない状態をいう。これは回収不能の場合における債権放棄が前提になっている。これに対し、事実上の貸倒れは、法的には債権を有していても事実上、経済的な観点からみて債権が存在していないに等しい場合を貸倒れとする。貸倒れを認定するためには回収不能の状況が存在することが必要である。

税務上の貸倒損失は、法人税法基本通達（以下、法基通という）9-6-1から9-6-3に区分されている。法基通9-6-1(4)においては、「債務者の債務超過の状態が相当期間¹¹⁾継続し、その貸金等の弁済を受けることができないと認められる場合において、その債務者に対し書面により明らかにされた債務免除額」は貸倒れとして、その事実の発生した日の属する事業年度の損金の額に算入されることを規定している。

理論的には、弁済を受けることが困難であると認識されることが、最も重要なことであり、債務免除は、その事後的処理手続きに過ぎない、といえる。

本件では、原処分庁の判断（平成8.8.23更正処分）（平成9.7.29減額更正処分）は、①本件債権は平成8年3月末時点においてその全額が回収不能とは認められない。②本件債権に解除条件が付されているから本件事業年度に本件債権放棄が確定しているとは認められない。従って、「本件債権相当額を本件事業年度の損金の額に算入することはできない。」とした。

尚、約1年後、平成9年3月期に税務上貸倒れが確定したとして、損金認

容の減額更正としている。

2 裁判上の争点に関する判断

本判決においては、次の3つを争点としている。

- (1) 本件債権を全額回収不能とすることの可否（争点1）
- (2) 本件債権と損金算入の可否（争点2）
- (3) 原告が本件貸倒相当額を損金算入して確定申告したことにつき正当な理由があるか（争点3）

(3)は、(1)及び(2)の結果の問題であり、まず、(1)と(2)が、そして、特に判決においては、問題は(1)であって(2)は附随的なことに過ぎないとしている。従って、ここでは、(1)の本件債権が全額回収不能であったか否かについて被告の主張と裁判所の判断を検討したい。

＜被告の主張＞

「回収不能というためには、債務者の資産状況、支払能力等から当該債権の回収が事実上不可能であることが客観的に明らかでなければならない。具体的には、強制執行、破産手続、会社更生、整理といった回収不能を推定し得る法律的措置が採られた場合及びこれに準じるような場合、すなわち債務者の死亡や所在不明又は事業閉鎖¹²⁾というような回収不能の事実が不可逆的で、一時的に明白な場合に限られる。」と主張する。

3 判決の論旨

(1) 判断の前提

法人の各事業年度の所得の金額は、当該事業年度の益金の額から当該事業年度の損金の額を控除した金額とするものとされ（法人税法22条1項）、損金に該当するものは、①当該事業年度の収益に係る売上原価、完成工事原価その他これらに準ずる原価の額、②右①に掲げるもののほか、当該事業年度の販売費、一般管理費その他の費用の額、③当該事業年度の損失の額で資本

等取引以外の取引に係るものであり（同条3項）、その額は一般に公正妥当と認められる会計処理の基準にしたがって計算されるものと規定されている（同条4項）。従って、法人の有する金銭債権が回収不能になったことによる損失の額は、各事業年度の所得の計算上損金の額に算入されることになる（法人税法22条3項3号）。しかし、法人税法33条2項が、金銭債権について評価損の計上を禁止していることにかんがみると、金銭債権が回収不能になったことによって損金の額に算入することができるのは、金銭債権の全額が回収不能である場合に限られるものと解する。法基通9-6-2もこのことを明らかにしているものと解される。

ここでいう債権の全額が回収不能か否かについては、まず基本として「法人税法が法人の合理的な経済活動によってもたらされる利益に着目して法人税を課していることからすると（法人税法4条）、合理的な社会通念に照らして判断するのが相当である。」としているのは、税法の法解釈上あるいは事実の認定上においても、基本として存在するものである。因みに、貸倒れの事実認定については、昭和41年の「税法と企業会計との調整に関する意見書」の「各論五の2」において、一般的に妥当な事実認定基準として、債務者の支払い能力の実情に則して債権の回収可能性を判断すべきと明らかにしているが、個々の債権についての回収不能を認定するに当たっては、この基準の適用は多くの場合厳格に過ぎるきらいがあり、税務官庁と企業との間にこれを巡っての争いが絶えない。貸倒れに関するこのような税務上の判定は、企業の貸倒れの実態に必ずしも即応していないので、企業の合理的な判断による貸倒処理の余地を認めることとするのが望ましい。」としている。また、法人税法52条第1項所定の「貸金」が取立不能となり損失が発生したか否かは、その会計処理が適正である限り、確定決算に示された「法人の意思に従う」ことを原則とする と解されている。このことは商法32条における「公正なる会計慣行」といってもよいのである。

法人税基本通達前文においても、「通達中に例示がないとに通達に規定さ

れていないとかの理由だけで法令の趣旨や社会通念等に即しない解釈に陥ったりすることのないよう留意のこと。」と明示されている。このことは、経済的に発生する所得に対して課税するという観点から、法的事実のみを問題とするのではなく、それ以外に経済的事実をも採り入れて判断すべきことは当然である。

(2) 判断の根拠

- ① 本件母体2行がJHL社に対する債権を全額放棄したとしても、一般行及び系統の債権を全額返済することは不可能であったことも明白である。すなわち、平成8年3月21日のJHL社の処理スキームにおいて、正常資産及び不良資産のうち回収が見込まれるものの合計額は1兆2103億円とされ、一般行及び系統がJHL社に対して有している債権の9264億円及び9933億円の合計1兆9197をはるかに下回っており、当時の不動産市況及び一般に破綻した会社の資産は破綻時の評価額からさらに劣化しがちであることからすると、平成8年3月末時点はもとより、将来的にも、本件母体行2行がJHL社に対する債権を全額放棄したとしても、一般行及び系統の債権の全額を返済することは不可能であったということである。
- ② 原告がJHL社に対して有する債権の全額を放棄せざるを得ないことは、原告はもとより関係者の共通の認識であり、同社の処理を考えるに当たっての当然の前提として、それ以上の負担をいかに食い止めるかということを問題としていたというべきである。
- ③ 原告がJHL社に対する債権を放棄しないことは、社会全体を敵に回すに等しく、社会的存在としての銀行としては自己にとってこの上なく有害な行為というほかない上、代表者の言を翻すことによる社会的信用の失墜という面からも、もはや社会通念上許されない状態になっていたものというべきである。
- ④ 原告は、系統〔農中、信連、共済連及び全共連の総称（農協系統金融

機関)から信義則上の責任を追及されかねない立場に立っており、これを避けるには、本件債権を放棄するほかないと認識し、これを公にしていたし、このことは関係者間の共通の認識であったばかりか、政府与党はもとより、この問題に対して厳しい姿勢で臨んでいた野党やマスコミ及び一般世論においても異論がなかったことからすると、少なくとも、平成8年3月末までの間に、原告は、本件債権を回収することが事実上不可能になっていたものというべきであり、本件債権は、本件事業年度において、社会通念上回収不能の状態にあったものというべきである。」(以上、判決を部分的に引用)

四 評釈

1 判決の示唆

債権の全額が回収不能か否かについては、「法人税法が法人の合理的な経済活動によってもたらされる利益に着目して法人税を課していることからすると(法人税法4条)、合理的な経済活動に関する社会通念に照らして判断するのが相当である。……一部省略、被告の主張するような場合が回収不能に当たることは明らかであるが、このような場合に該当しない限り、必ず強制執行等の法的措置を講じて回収不能か否かを明らかにすることを要求することは、納税者に対して無益な費用と時間を費やさせるものであって、経済的にみて非合理的な活動を強いるものと評価せざるを得ない場合もあると考える。

法的措置をとることに対する債務者等の利害関係人からの対抗手段の発生が予想されるリスクとの対比等諸般の事情を総合的に考慮し、法的措置を講ずることが、有害又は無益であって経済的にみて非合理的で行うに値しない行為であると評価できる場合には、もはや当該債権は経済的に無価値となり、社会通念上当該債権の回収が不能であると評価すべきである。」とした。筆

者は以下の理由から、本件判決を全面的に支持する。

2 評釈者の結論

- (1) 判決は、本件の巨額債権につき回収不能という事実認定に焦点を当て、その債権者の置かれている状況を詳細に分析して判断に至っていること。すなわち、1 JHL 社の設立の経緯及び原告との関係、2 JHL 社の債務に対する原告の保証と集合債権譲渡担保¹³⁾への切替え、3 JHL 社を含む住専の経営状態の悪化と大蔵省による第1次立入り調査、4 第一次再建計画をめぐる交渉経緯等、5 第二次再建計画と本件新事業計画をめぐる交渉経緯等、6 本件新事業計画の破綻、7 JHL 社処理に関する本件母体五社と系統との折衝の経緯、8 住専処理方策の策定、9 住専処理をめぐる国会等の動向、10 本件債権放棄及び JHL 社への整理に至る経緯、の10項目に亘って、その事実関係を詳細に分析・吟味している。その結果、法的手続への移行を前提とすること自体非現実的であったことを証拠によって認定した上で「諸般の事情を総合的に考慮し、法的措置を講ずることが、有害又は無益であって経済的にみて非合理的で行うに値しない行為であると評価できる場合には、もはや当該債権は経済的に無価値となり、社会通念上当該債権の回収が不能であると評価すべきである。」と規範を定立した。全体として、本判決の堅実な事実認定と審理及び的確な法律解釈は誠に理路整然・明白にて、納得性があり、その判断は高く評価されるべきである。¹⁴⁾
- (2) 判決は、貸倒れの事実認定が最も重要であって、その事実認定に於て原告の主張する事業年度に該当する貸倒損失と認定されたものであるから、もはや疑念の差し挟む余地はないものとする。すなわち、JHL 社の資産価値につき「一般行及び系統の債権についてさえその全額を弁済するのには不足していた」と評価し、また、JHL 社が法的整理に移行した場合について、原告が本件「債権を回収することは、法的にみても不可能に近く、かつ仮にそれが可能であったとしても」「経済的にみて非合理的で行うに

値しない」ことから、本件債権は平成8年3月末までの間に回収不能になっていたと結論づけている。

本判決が前提とした、社会通念上の回収不能の状態にあったかどうかの基準と、それに適合するものとして認定した本件の具体的事実関係及び事情はいずれも極めて的確と史料されること。¹⁵⁾

また、解除条件付債権放棄の点は附随的なものとしており、本件債権の回収を正面から論じることによって本件更正処分を取消している。本件は住専処理という、従来の個別的な貸倒事案とは全く様相を異にする、ほとんどの金融機関を巻き込んだ金融組織の根幹にも関わってくるような事案において、法人税法基本通達の形式及び従来の判例にとらわれずに、税法の根源的理念と社会通念の御旗の下に、事実認定を通じて公正な真実とは何か、何が公平なる正義かを明らかにして、貸倒れ（回収不能）の判断基準を示した点に、この判決の重要な意義を見出させる。¹⁶⁾

(3) 債権の全額が回収不能か否かについては、法人税法が法人の合理的な経済活動によってもたらされる利益に着目して法人税を課していることからすると（法人税法第4条）、合理的な経済活動に関する社会通念に照らして判断するのが相当である。として、税法理念に基づく所得金額に課税する立場で判断しており、納得性があること。¹⁷⁾

(4) 貸倒れの処理は、結果として会計処理の問題であり、会計実務の専門家である公認会計士の事実認定に基づく法定監査の結果もまた重視されるべきであると考ええる。

(5) 判決が判示しているように、債権が回収不能かどうかは事実認定の問題であって、通達に合致しているから貸倒れとなるのではない。勿論、現実には、実務上通達に合致していることによって、課税の貸倒れとして処理されることにもなるが、通達に合致していない場合においても、貸倒れとなることも十分あり得ることであって、この意味において、判決は「課税庁の定める通達は、法令の解釈に適合する限度でのみ適法と

評価されるのである。」としている。従って、判決は、課税の実務において通達を金科玉条とする形式論を、事実認定に基づく課税の法理論から一刀両断にこれを退け、結論を導き出したものとみることができる¹⁸⁾。

(6) 本件債権放棄に付された附款（条件）は、民法127条2項（解除条件附法律行為は条件成就の時よりその効力を失う。）にいう解除条件に当たり、その意思表示後条件成就未定の間も債権放棄の法的効力は発生しており、その効力は抽象的なものではなく、訴訟においても本件債務の不存在が確認される程度に具体的に発生しているという解釈、即ち、解除条件附債権放棄契約において契約時に損失を計上し解除条件が成就したときに収益を計上するという会計・税務処理が、なにゆえ常に（常にでないとするならば、いかなる状況のもとに）公正処理基準に違背するのかを被告は論じていないこと。

(7) 被告は、「原告が、他のほとんど全ての銀行が債権放棄を見合わせたことを知りながら、本件事業年度において本件解除条件を付して本件債権を放棄することとしたのは、課税負担を免れると共に将来の法的整理手続における回収の途を確保するという意味を有していた」と主張するが、そもそも法令の解釈として、債権放棄を見合わせた「他のほとんどの銀行」と同じ行動をとらなかったことが、何故「(不当に) 課税を免れる」ことになるのか全く不明である。何故ならば、被告の主張は、本件更正処分が、「各母体行が足並みを揃えて債権放棄を行うべきである」という、税法の解釈・適用とは異質の理由・目的を前提として行われたことを窺わせるものであり、本件更正処分の非合理性は、結局この一点に集約されると言える。

(8) 最後に、本件債権に係る損失の年度帰属の問題に触れておこう。

①原告は、本件債権は回収不能と判断し、本件債権に係る損失が平成7年度に帰属するとして同年度の確定申告において損金に算入したが、被告は右申告を否認し、右損失が平成8年度に帰属するとして同年度

の確定申告を経ずして職権更正を行い、改めて平成8年度の損金と認めただけである。しかしながら、本来法人税法では、欠損金の繰戻し制度（法人税法81条）が規定されており、平成7年度と平成8年度にも、この規定が適用されていれば、本件訴訟はなかったと考えられる。¹⁹⁾

②しかし、法人税法81条は、従前有効に適用されてきたが、税収不足を理由に租税特別措置法66条の14の時限立法により、平成4年からその適用が停止されたままである。本件訴訟の焦点となった平成8年3月末には、かかる停止措置の期限が到来したが、数多くの日切れ法案と一括して格別の国会討議もないままに延長された経緯がある。²⁰⁾

③翻って、本事案について、平成7年度と平成8年度を通ずる時日の経過をみると、被告の主張する法的整理は現実的でなかった。平成8年7月からの原告に対する国税調査で、この点は確認できたわけである。

本来、ある年度に生じた欠損金は、人為的に区切られた当該事業年度のみでなくその前後の事業年度の利益と通算するのが妥当であるというのが、シャープ勧告に由来する税制の基本であり、法人税法81条の趣旨である。この点を考慮すれば、被告は、結局、平成8年度においては、本件の損失の損金算入を認めているのであるから、本件債権が平成7年度において貸倒れであるとして、同年度の損金に算入した原告の処理を強いて否認する理由もなかったものと思われ、かかる原告の処理を認容してもよかったと考える。

おわりに、貸倒損失に係る事実認定・法解釈について、新たな問題提起となった本判決がどう評価されるのか、控訴審の行方が注目されるところである。

以上

注

- 1) (三訂) 金融・経済用語辞典（経済法令研究会，平成12年4月）377～378頁参照。「不良債権とは，約定通りに元利金の返済がなされないか，また

はその懸念がある債権をいう。現実にはどのような基準で不良債権と判定するかは、必ずしも明確ではない。いくつかの事例をみると、次の通りである。

第1に、全銀協の「従来基準公表不良債権」は次の4項目を挙げている。
①破綻先債権（更生手続、破産、和議、整理、取引停止処分等のあった債務者に対する債権）、②延滞債権（6ヵ月以上延滞の未収利息不計上債権のうち①と金利棚上げ債権を除くもの）、③金利減免等債権（公定歩合以下金利減免債権や金利棚上げ債権など）、④経営支援先債権（損金処理による債権放棄を行い、支援継続中の債権）。

第2に、全銀協の「新基準リスク管理債権」は、次の4項目を挙げている。
①破綻先債権（上記①と同様）、②延滞債権（上記②と同様）、③3ヵ月以上延滞債権（ただし、①②に該当しないもの）、④貸出条件緩和債権（金利減免、金利棚上げ、元金返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済受け入れなど）。

第3に、1998年より導入された早期是正措置の一環で金融監督庁が定める基準による、いわゆる「分類債権」である。これは自己資本比率に基づく区分を基準に発動されることから、その前提として適正な償却・引当が行われることが不可欠となる。すなわち、Ⅰ分類（非分類）（Ⅱ分類、Ⅲ分類およびⅣ分類としない資産）、Ⅱ分類（個別に適切なりスク管理を要する債権）、Ⅲ分類（最終の回収または価値に重大な懸念が存在する資産）、Ⅳ分類（回収不可能または無価値と判定される資産）の合計である」。

○ さくら銀行調査部編『ビジュアル金融の基本』（日本経済新聞社、平成12年7月）132～133頁参照。早期是正措置での自己査定では「債務者を次の五つに区分して、個別の貸出金の資金使途等の性格、担保・保証の状況から、資産の分類区分を判定する。

正 常 先：貸出条件・履行状況が正常な債務者、業況が順調な債務者。

要 注 意 先：貸出条件、履行状況に問題のある債務者、業況が低調な意思安定な債務者。

破綻懸念先：経営難の状況にあり、今後、破綻に陥る可能性が大きい債務者。

実質破綻先：法的、形式的な破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みが立たない状況にあると認められる等、実質的に破綻に陥っている債務者。

破 綻 先：破産、精算、会社整理、会社更生、和議、手形交換所におけ

る取引停止処分等の事由により破綻に陥っている債務者」。

- 週刊東洋経済「特集、入門不良債権最終処理」（東洋経済新報社，2001，5，19）26頁～27頁参照。不良債権の事例を図解入りで詳しい説明がある。
- 2) 日本経済新聞朝刊（平成13年4月4日付）参照。
- 3) 「要注意先」とは，前掲（注1）参照。
- 4) 「破綻懸念先」とは，前掲（注1）参照。
- 5) 「実質破綻先」とは，前掲（注1）参照。
- 6) 「破綻先」とは，前掲（注1）参照。
- 7) 債権貸倒の認定についての判例としては，「（債務者に）債権を支払う能力が全くなかったとは一がいに断定できないにしても，債権の回収は相手のある仕事であって，債務者の態度や誠意に負うところが大きく，……債権回収について最高，最良の方法をもってこれを行わなければ貸倒と認めないというのであれば，債権者（被課税者）に難きを強いるものにほかならない」として，貸倒を認めたものがある（東京高判昭42・12・26判例時報516号50頁）。尚，この判決は，上告審でも支持されている（最二小判昭49・3・8金融法務事情No. 72131頁）。
- 8) 金融法務事情 No. 1605（2001.3.15）30～31頁参照。
- 9) 尾崎護『税の常識（平成13年版）』日経文庫836，177頁参照。

過少申告加算税は，他の加算税と同様に適正な申告納税制度を確保する為に設けられているもの。従って，法人税，所得税，相続税，贈与税，消費税のように申告納税の制度をとる税について，法定申告期限までに申告はしたが，それが過少であったという場合に税務署長の賦課決定処分に基づいて納付する。過少申告加算税の税額は，更正又は修正申告により増加する税額の10%相当である。
- 10) 前掲注9）尾崎，重加算税は，過少申告加算税，無申告加算税又は不納付加算税が課される場合で，しかも所得税額計算の基礎となる事実を隠し，又は仮装していたときに，過少申告加算税及び不納付加算税に代え，その隠したり，また仮装した事実に関係のない部分を除いた残余の税額の35%（無申告の場合は40%）相当額が課される。
- 11) 右山昌一郎・右山秀一『貸倒れと不良債権償却の税務』（中央経済社，平成10年10月）58頁参照。相当期間については，従来の解釈は3～5年，現在はおおむね1年以上と解されている。
- 12) 本件主張において，これに準ずるものとして，「債務者の死亡や所在不明」

を掲げているが、これは個人債務者の問題であって、法人の場合には該当しない。

- 13) 内閣法制局法令用語研究会編『法律用語辞典』（有斐閣，平成9年1月）645頁参照。「工場の施設のように，全体が有機的に結合しているものや，倉庫・店舗の内部にある商品のように，販売・仕入れなどのために出入りがあっても総体として独立の価値が認められるものについては，一括して譲渡担保（所有権をいったん債権者に移転させ，債務者が債務の弁済をしたときに所有権を戻す方法による担保制度）の目的とすること，また，その譲渡担保。近年判例によって認められている」。
- 14) 武田昌輔は，本判決を評して「この判決は，審査が十分行き届いており，解釈，審理方法を含めて範に足るものである。」としている。武田昌輔「判決に学ぶ貸倒損失の処理－平成13・3・2興銀に対する判決－」（税経通信，VOL. 56，No. 8，2001年6月号）21頁参照。
- 15) 森 厚治「住専母体行の貸倒損失に關すると東京地判平13・3・2について」（金融法務事情 No. 1607，2001.4.5）16頁参照。
- 16) 武田昌輔「母体行の解除条件付債権放棄と貸倒損失に關する裁決について」金融法務事情 No. 1510，1998.3.25）25～41頁及び前掲，注14）21頁参照。なお，この判示部分について，品川芳宜は，同論文「条件付債権放棄と貸倒損失の計上時期」（税経通信，2001年8月号巻頭論文）の中で「各事業年度の所得の金額」の計算構造上を踏まえた解釈論としては極めて疑問。」としている。
- 17) 河本一郎・渡邊幸則「住専向け債権の「貸出金償却」をめぐる東京地裁判決」，（商事法務 No. 1593，2001.4.25）77頁参照。
- 18) 前掲注14）21頁参照。
- 19) 前掲注17）参照。法人税法81条は，欠損金の繰戻しによる還付の請求方法について，規定している。
- 20) 前掲注17）河本一郎・渡邊幸則は，本判決を契機として，欠損金の遡及還付制度の正常化についても議論が深まることを次のように提言している。「今日，銀行の不良債権の最終処理が重要な政治・経済問題として注目を集める中，遡及還付制度の正常化が俎上に上ってもおかしくなく，また，平成11年3月期より税効果会計が導入され，これが正常に適用されていく上でも必須の要件であることは論をまたない（なお，1986年に，アメリカ政府が銀行の直接償却（write off）から生ずる欠損金に対して既往10年間に遡って税

を還付 (pay back) したことにつき、日経新聞平成10年9月9日付夕刊参照)。」

- 21) 金子宏『租税法 (第5版)』(弘文堂, 平成7年3月) 61頁~72頁参照。シャウプ勧告というのは、昭和24年の「シャウプ使節団日本税制報告書」(Report on Japanese Taxation by the Shoup Mission, Vol. 1~4) の通称である。昭和24年に、経済安定9原則を実現するため、ドッジラインに基づく超均衡予算が編成され、それによってインフレーションは急速に収束に向かったが、それに引き続き、かねての懸案であったわが国の税制の全面的な再検討と改革のため、占領軍総司令部の招きで、昭和24年5月10日、アメリカから、コロンビア大学教授のカール・シャウプ博士を団長とするシャウプ使節団が来日し、約3か月間半に亘ってわが国の税制について調査・検討を行ったのち、同年9月15日膨大な報告書を発表した。これが、いわゆるシャウプ勧告である。勧告内容は、国と地方を通ずるわが国の税制全体の長期的なあり方を勧告している。その基本方針は、①公平な租税制度の確立、②租税行政の改善、③地方財政の強化、の三点に要約することができる。